

鎌ヶ谷市政策評価表

政策の名称	41計画の実現のために		
基本目標	4計画の実現のために	政策担当マネージャー	総務企画部長
重点政策該当有無		マネージャー氏名	皆川 寛隆

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	1 市民参加に向けた制度の研究や市民との協働のための具体的メニューの提示を行う。 2 引き続き行財政改革を進め、持続可能な行財政運営の確立を図る。 3 広域連携の研究を、議会、市民の意向に配慮しつつ進める。	③改革・改善内容	1 市政への市民参加や市民との協働の推進を図るための取組みを引き続き進めていく。 2 行財政改革についても、持続可能な行財政運営を担保するため、引き続き取組みを進めていく。 3 広域連携による市民サービスの向上等についても引き続き研究を進めていく。
②①に基づく取組み結果	1 市民参加に向けて25年7月に市民との情報共有実施方針を定めるとともに、まちづくりフォーラムの実施など市民との直接対話の事業を実施した。 2 引き続き、行財政改革推進プランに掲げた事業を進めるとともに、26年3月には第二次となる民間委託等推進計画を策定した。 3 東葛広域行政連絡協議会などを通じて、引き続き、近隣市と広域行政の研究を継続した。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	市の行財政運営全般	意図(対象をどうするのか)	効率的かつ効果的な行財政運営を実現する。
②政策の概要	少子高齢化や人口減少、地方分権が進展する中で、市民との協働によるまちづくり、行財政改革の推進、広域連携により、市民サービスの向上等を図りながら、効率的な行財政運営を推進する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・少子高齢化等が進展する中で、流入人口の増加策等による新たな財源確保や効率的な行財政運営が更に求められている。 ・地方分権に関して、平成23年度以降、第一次～第四次一括法が施行され、基礎自治体への権限移譲等が引き続き進められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成24～25年度の施策の成果	財政健全化計画や定員適正化計画等の推進により、経常収支比率は目標値の95.0を大きく下回る結果を達成し、財政の健全化が図られたが、市政情報が得られている市民割合や市民の意見・要望が市政に反映していると思う市民割合等、市民意識調査の結果については、未達成の状況であった。
------------------	--

②施策成果指標	指標名称	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(27年度)
	1	市政に関する情報を得られている市民割合(市民意識調査)	%	—	—	38.2
2	過去1年間に地域活動をした市民割合(市民意識調査)	%	—	—	61.2	66.0
3	市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	26.0	40.0
4	市政への参加の機会が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	12.2	25.5
5	経常収支比率	%	91.9	89.9	91.8	95.0
6	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	—	—	24.3	28.0
7	職員一人あたりの人口	人	156.8	158.4	160.2	160.3
8	共同処理事務数	件	4	4	4	増加
9	公共施設の共同利用数	件	0	0	0	増加
10	広域要望の実現度	%	0	0	0	増加
11						
12						
13						
14						

③政策の事業費	平成24年度決算	平成25年度決算	市民一人あたり事業費(25年度決算)	平成26年度予算
事業費(千円)	4,739,436	4,722,736	43	3,475,703

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成25年度に市民との情報共有実施方針を定めたとおりであり、積極的な市政情報の提供や直接対話の場を設けるなど、市民との協働に向けたまちづくりを進めていく必要がある。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	経常収支比率や職員1人あたりの人口等は達成しているが、市政情報が得られている市民割合など市民意識調査の結果については、未達成の状況であったため。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑ 向上	②コストの方向性	↓ 縮減
③特に重点化する施策	施策2 効率的で健全な行財政運営の推進		
④上記方向性の説明	少子高齢化や地方分権が進展する中で、市民と行政が情報を共有し、協働のまちづくりを進めるとともに、効果的かつ効率的な行財政運営を引き続き進めていく必要がある。		